

〈研究・調査報告〉

「「まちなか先生」と創るプロジェクト」という教育プログラム —市原市での実践事例における社会背景と教育効果—

金子 祐 介

【要旨】

本稿では、地域内における実践的な観光教育が及ぼす学生への影響を鑑み、城西国際大学観光学部において「観光メディア制作応用A」という授業内で実践している「「まちなか先生」と創るプロジェクト」という教育プログラムについて紹介する。

また、本教育プログラムは、地方社会において「観光に寄与する「まちづくり」」を実践するにあたっての課題について学ぶための取り組みでもあるため、学生がどのような「まちづくり」の課題について気づきを得たかということも考察として紹介できればと考える。

キーワード：観光まちづくり、住民参加型まちづくり、観光教育（地域人材との共創教育プログラム、外部人材による授業評価）、まちづくり人材育成プログラム

1. はじめに：研究背景

1.1 DX (Digital Transformation) がもたらす社会の変化

昨今の生成AI技術の進化に伴い、ホワイトカラー、とくに、販売管理職や中間管理職のようなデスクワーカーのほとんどの仕事（決まった日課のもとで行われるデスクワーク）が、AIに代替可能なものになってきている。

例えば、web site内でのC to C (Consumer to Consumer (個人間取引)) ビジネスが、社会の中で普通のこととなってくると、これまで対面で行ってきたビジネスとは異なり、販売管理職の仕事というものがいなくなる。人間が介在しなくとも、ネット情報で消費者が自由に情報を取捨選択し、自分に適したものを購入するからだ。もちろん、その消費されるものを購入してもらいやすくするためのコメントをweb siteに記載する人は必要だという意見もあるが、これも、生成AIに任せた方が、消費者個々人の動向を分析して自動的にコメントを変更してくれるので仕事を行う人材は必要なくなる。

上記は、あくまでも物販における販売管理職という職種に絞った話だったが、こうした話は、ある特定の職種に絞ることなく、職場内の一般的な業務に目を向けたとしても、代替される業務が数多くあることに気づく。

とくに、中間管理職の業務には、AIに取って替わられる多くの仕事があることに気づく。例えば、サインをするだけの書類作成業務は、AIに任せの方が効率よく仕事が進むと言われている。中間管理職のサインをする時間を待って次の仕事が滞るなど非効率だからである。そのほかにも、業務の調整業務においては、生成AIの進化を待つまでもなく、オンライン会議などがしやすくなった昨今では、中間管理職という存在自体が意味をなさない状態になっている。オンライン会議においては、トップが判断を下したことが、即時に末端まで伝わるからである。こういう機能が発展してくると、中間管理職という存在は、それ自体がトラブルの元とも言われるようになってくる。人間は、私利私欲を仕事に挟み、結果として、非合理的な判断を下す生き物だからである。

このように、これまでの仕事において価値だと思われてきた人間性や人間の判断が、仕事において価値を見出さない時代になってくると、そうした仕事を価値としてきた販売管理職や中間管理職などのようなデスクワーカー的な存在が仕事の組織構造の中から排除されるようになってくる。もちろん、観光業においても、同様のDXが進んでいる。

一方で、企業の排除の構造から抜け出すためにも、個人が主体的に動いて新しい社会に適応できるようになるためのリカレント教育や企業がそうした人材を別の部署でも活躍できるようにするためのリスクリングのノウハウが、新しい教育産業として立ち上がってきている。ただ、こうしたノウハウは、都心部で新たに起業するための人材に向けたスタートアップ企業設立のためのノウハウであったり、既存の企業内で職種を変えて活躍することが前提となることが多い。転職をしたいと希望した場合のリスクリングであっても、それは、あくまでも企業という安定が約束されたかのように見える組織構造を目指す人のためのものでしかない。

では、2025年の現在、まさに起ころうとしている解雇規制の撤廃の中で、販売管理や中間管理職のようなデスクワーカーたちは、そうした仕事の組織構造の中から排除された後、どのようなことをして生きていけばいいのだろうか？と考えなくてはいけない時代に差し掛かっている。

1.2 地方社会を支える仕事の課題

一方で、都心部から離れ、地方の地域社会には、多くの課題が山積している。そのこともあり、新しい価値を築ける若手人材やノウハウを持ったキャリア人材が欲しいという悲鳴が上がっているのが現状である。とくに、観光産業のようなエッセンシャルワーカーでは、人手不足が続いている。メディアでは、コロナが明けたことによるインバウンド特需であると報道されることも多いが、若手人材が欲しいと願う実のところは、高齢人口の増加による継業問題などが背景には挙げられる。

また、観光地として成り立つための仕組みづくりを考えられる「まちづくり人材」が、そもそも不足してきたことが背景にあるのかもしれない。もちろん、観光に特化した「まちづくり」は、行政職員やそれに準ずる観光協会の職員（地方社会においては、一般的に行政職員が

兼務していることが多い) が担うことになっているのだが、彼らはそうした観光地のまちづくりに関わる企画や運営、さらには経営の教育を受けてきたことがない。ましてや、行政職員の場合は、担当課に属するまでは、そうした仕事に携わってきたわけではないので、わからない仕事を民間企業に丸投げになっているのが現状である。ただ、丸投げされた民間企業も、地域に根付く民間企業の場合は、その他の日常業務としている仕事の片手間に取り組んでいることが多いので、観光に特化したまちづくりについて真剣に考える時間は少ないのが現状である。繰り返しになるが、どこにも「観光に寄与する「まちづくり」」の専門家として活動している人材がいなかったことが現実としてある。

こうした仕事余りの現状や仕事になるチャンスが地方社会には埋もれているにも関わらず、地方社会の観光地化について考える「まちづくり人材」が集まらない理由は、以下の点においてではないかと考える。

まず、そもそも現況の地方の地域社会におけるまちづくりに関わる「地域の仕事」について広報ができていない点が挙げられる。

もちろん、大学内には、UターンやIターンと銘打って、全国各地の人材の不足している企業からの求人情報が届いている。ただ、これは、若い世代にとっては、魅力的なものではない。企業名も知らない企業、何をやっているのかわからない企業への就職は、学生たちにとって無謀な挑戦になることが背景として挙げられる。もう少し言うのであれば、夢がない企業に入することは、彼らにとって苦痛でしかない。これは一重に、地域社会に存在している「地域の仕事」を行っている企業に、企業の夢について広報をする機能がないことが理由だと言える。自分たちの仕事について真剣に考え、その魅力を伝える努力を行ってこなかった結果とも言える。

次に、「まちづくり人材」を組織的に動かすための企業が存在せず、個々に散らばっている仕事が組織的に動けるような仕組み化ができていないことが理由として挙げられる。「まちづくり人材」と一様に言っても、実は、個々の中小企業がまちづくりのために有志として集まって活動をしていることが多い。そのため、個々の企業にとっては利益にもならないことをやっていることも見受けられる。

そこで、昨今ではDMO (Destination Management Organization) を作り、観光地を盛り上げていくための組織づくりをしていこうという機運も高まっている。しかしながら、どの地域でもうまくいっていないのが実情である。これは、ひとえに、DMOを運営する人材が、専門スキルを持った中小企業の仲間内でしか組織されておらず、ある特化した利益のためにしか動けない集合体としてDMOを立ち上げてしまうところが実態として多いからだと言われている¹。言い換えると、利益を広範な業務をさくことになる観光地の「まちづくり」について考える素地がない、もしくは、観光産業に寄与する人的ネットワークを作り上げることができないことが、観光に関わるDMOが上手くいかない原因であると言えるかもしれない。

また、こうした組織を立ち上げたとしても、次の世代に繋げるための人材育成もできていないため、結果として継続をあきらめるところも多いという実情がある。先に挙げた、地方社会

にある中小企業は、企業内での教育制度もしっかりしていないのが実情である。つまり、これからの地方社会における観光産業を担う「まちづくり人材」を育成していくにあたっては、こうした企業教育制度も改善していかないといけないと考える。

1.3 地方の中小企業を支える行政支援の現状

経済産業省は、「J-Startup」²という企業支援プロジェクトを立ち上げ、世界と戦えるスタートアップ企業を地方社会に生み出そうと広報し、人材の流動性を高めようとしている。「観光DMO」³のような、広範なネットワークづくりを一企業に任せるのではなく、地方の地域社会で活躍するスタートアップしたばかりの中小企業を応援するプラットフォームを国が作り、ネットワークを広げる交流会などを国が主導していくプログラムである。

他にも、総務省は、「ローカル10,000プロジェクト」⁴という地方社会にある中小企業支援プロジェクトを立ち上げ、地域振興に寄与する企業に対し、企業の立地する行政や金融機関と協調して産学官金の連携体制を作る仕組みづくりを行なっている。

しかし、地方の地域社会の中では、こうした国の取り組みを知っている人は多くない。また、地方の行政機関は、こうした国の取り組みに対し消極的姿勢を見せているのが現状である。

2. 実施内容

本稿で紹介する「「まちなか先生」と創るプロジェクト」は、「1. はじめに：研究背景」で述べた社会背景を課題視し、市原市との観光に関わる連携協定のもと、城西国際大学観光学部の学生が、「観光メディア制作応用A」という授業の中で、企画・運営する地域活性化プロジェクトである。2023年度、2024年度の2年に渡り、小湊鐵道沿線地域活性化の担い手である「まちなか先生」と実施したものとなっている。

ただし、今回、事例として紹介する教育プログラムとその実施事例は、2023年度に実施したプログラムのみとする。2024年度は、計画段階までは実施したものの、当日が雨天だったため中止になってしまったことが理由である。

2.1 「「まちなか先生」と創るプロジェクト」という教育プログラム

本教育プログラムは、「まちなか先生」と呼ばれる地域活性化に関わる各種の専門家に先生になってもらい、城西国際大学観光学部の学生が地域の仕事をおぼえていくというものである。また、そのおぼえた仕事をもとに、自分たちで地域活性化プロジェクトを企画し、運営する取り組みである。

自分たちの好きなことだけを行うのではなく、地域の方々が何を課題として、学生に何を求めているのかを共有し、その要望に応えるプロジェクトを立ち上げることが目標である。そのため、本教育プログラムを支える「まちなか先生」各位には、下記の流れで関わってもらうよ

う教育のフローを共有している。

- (1) 地域で取り組んでいる仕事についての紹介
- (2) 地域独自の課題感の共有
- (3) 学生にできることの検討（学生との協働作業）
- (4) 学生が考えた企画、及び、運営方法の審査
- (5) 学生が考えた企画に関わる運営上の課題の洗い出し（学生との協働作業）
- (6) 地域の主要機関との連携に関わるハブ（学生との協働作業）

以上のように、学生たちは、プロジェクトを遂行するだけでなく、「まちなか先生」のサポートを受け、「地域の仕事」や主要機関などとの連携方法を学んでいくプログラムとなっている。

ちなみに、本稿で紹介するプログラムに先駆け、他の地域でも「まちなか先生」と称する地域人材に講師になってもらい地域連携を深めていく教育プログラムは高等教育機関を中心に実施されているが、学生主導のプロジェクトを企画から運営まで実施し、且つ、授業の一環として単位化している（評価制度を検討している）プログラムはこれまでには実施されていない特異な教育プログラムとして千葉県庁からも聞き取り調査が実施⁵された。

また、他の地域で実施されている「まちなか先生」プログラムは、無報酬で地域人材に「まちなか先生」になってもらい指導をしてもらうプログラムなのだが、こうした指導に対する報酬を学生たちが捻出するということもこのプログラムにとって大事な要素となっている。指導者となる「まちなか先生」が、「「まちなか先生」と創るプロジェクト」に参加したことにより疲弊していくのでは、本末転倒だからである。

2.2 市原市での教育プログラム実践に至る経緯

2.2.1 教育プログラム実施の動機

城西国際大学観光学部では、「観光メディア制作応用A」という授業で、本学が立地している東金市の商工観光課との連携協定（2022年5月17日締結「観光の振興に関する連携協力」）の一環として、東金市商工会議所と連携し「東金市の観光に寄与するイベントづくり」を実施してきた。

2022年度においては、東金市の使われていない蔵（お宝が納められている場所）を公開させてもらえるよう協力を仰ぎ、その施設を活用した観光庁「地域独自の観光資源を活用した地域の稼げる看板商品の創出事業」の採択事業として映画祭を実施した⁶。東金市の地域活性化に関わる人材には「まちなか先生」になってもらい、一指導者として地域の課題や仕事を教えてもらった。本学学生は、その指導のもと、地域を活性化する取り組みを実施した。

今回、本稿で取り上げる市原市のプログラムは、こうした東金市での取り組みについて、メ

ディアを介して把握した市原市地方創生部観光・国際交流課からの要請で、東金市での地域活性化モデルを横展開すべく、市原市と観光に関わる連携協定（2023年8月25日締結「観光振興に関する連携協力に係る協定」（2025年3月31日まで）⁷）を結ぶことに始まる。

こうした協定の背景には、市原市として、観光振興に係る指針である「市原市観光振興ビジョン」を改定し、戦略として「近隣自治体や観光関連団体等との連携」のため、「産・官・学連携による南いちはらの活性化」を実施したいとのことであった。そのために本学の学生の力を活用し、新たな観光コンテンツの創出やイベント企画、プロモーション等を実施していきたいとのことであった。本学としても、実地型授業の実践の場所を必要としていたこともあり、2023年度、2024年度と2年に渡り、南市原エリア（市原市養老溪谷地区（2023年度）、月崎地区（2024年度））をその対象地として活用する運びとなった。

2.2.2 南市原エリアの課題の把握

養老溪谷地区が持続していく上での課題については、連携協定を結んだ市原市と本学がともに調査検討を行うこととなった。

市原市からは、地方創生部が中心となり、行政の視点で課題だと思っている養老溪谷地区の現状を整理し、先に挙げた「観光メディア制作応用A」という授業の中で本学学生に情報提供した。本学学生たちも、自分（若者）たちの視点で地域を理解するために、実地調査（授業内で選出された10名の学生による）を実施し、養老溪谷地区の課題を整理し、「学生でもできること」を検討した。

ただ、それだけでは、養老溪谷地区の課題を解決する取り組みを企画するための詳細な課題整理ができないので、養老溪谷地区で地域活性化活動に寄与している希少な若手地域人材に「まちなか先生」になってもらい、本学学生と地域のハブとして「地域で取り組んでいる仕事についての紹介」を行ってもらうとともに、その仕事を介して得た「地域独自の課題感の共有」についても実施してもらう仕組みづくりを行なった。

上記のプロセスを経て得た課題感を以下に記す。

①市原市から学生に共有された観光に関わる地域社会の現状と課題

- (i) 地域観光を支える若手人材の不足
- (ii) 関係人口増に向けた地域人との接点の不在
- (iii) 高齢化による未利用地、及び、未利用施設の増大
- (iv) 若者に観光情報を届けるためのスキルの不足

②「まちなか先生」から共有された養老溪谷地区独自の課題感

- (i) 南市原エリアの人口減少
- (ii) 冬の時期の観光客（小湊鉄道利用者）の減少
- (iii) 台風被害

③本学学生が実地調査を介して感じた養老溪谷地区独自の課題感

- (i) 地域観光を支える若手人材の不足
- (ii) 若者が楽しめるコンテンツの未開発

2.3 市原市での教育プログラムを実践する上での目的

本教育プログラムは、こうした地域の現状の課題感を鑑み、市原市養老溪谷地区の関係人口創出を目標としたイベントを実施するものである。また、本学学生が養老溪谷地区の将来に寄与する地域運営の担い手になれるよう、現在、養老溪谷地区で活動されている地域人材との関係性を築くことを目的とした取り組みでもある。

上記を目標に、市原市と『観光振興に関する連携協力に係る協定』を、2023年8月25日に締結した。

そのため、もともとは、本学が市原市と観光に関わる連携協定を結び、授業の一環として、学生と養老溪谷地区の若手人材がともに協力し、「過疎地域における関係人口創出に関わる仕事づくり（観光イベントの制作）を行う」ことを目標として掲げていたが、そんな折、養老溪谷地区は、千葉県を襲った台風被害を受けたため、「災害支援として観光学部で学ぶ学生でもできることは何か？」ということを考え、学生と地域の若手人材がともに協力し、復興に関わる支援金捻出も兼ねた復興イベントを実施することも目的の一つとした。

2.4 事例詳細

2.4.1 全体プログラム概要

2023年度は、「「まちなか先生」と創る養老溪谷プロジェクト～大学生が考える地域観光とその人材～」という題目を掲げ、本学の第3クォーター（2023年9月21日から11月8日まで）と第4クォーター（2023年11月20日から2024年1月26日まで※2023年12月23日から2024年1月10日の冬季休暇を挟む）の期間を活用し「観光メディア制作応用A」の授業を実施した。

2.4.2 実施スケジュール

①実施期間：2023年9月21日から2024年1月26日

第3クォーター（2023年9月21日から11月8日まで）

第4クォーター（2023年11月20日から2024年1月26日まで）

②活動実施日時：毎週月曜日 3限（13時25分から15時10分）、4限（15時20分から17時5分）

上記の通り、105分授業2コマで運営しているので、事前学習4時間、事後学習4時間を含め各週690分となっている。

③実施期間プログラム詳細：2023年度は、14週28コマのプログラムで実施した。

※2024年度は、7週14コマのプログラムとなっている。

第一週	第一限	オリエンテーション
	第二限	本年度のテーマ発表、まちなか先生紹介（オンライン）、先輩から企画作成に対するメッセージ（前年度のフィードバック）
第二週	第三限	企画検討のためのチーム編成 地域課題整理（実地調査なし） 企画検討（コンセプトメイキング） スケジュール表制作（2週間後までの）
	第四限	企画検討（コンセプトメイキング）
	第五限	中間（企画）報告会（行政、及び、「まちなか先生」に向けて）
第三週	第六限	中間（企画）報告会（行政、及び、「まちなか先生」に向けて）（オンライン）
	第七限	当日、及び、当日までの取り組み検討のためのチーム（企画、運営、広報企業連携）編成
第四週	第八限	第三週の講評を企画にフィードバック
	第九限	各チームの運営方針決定、各チームの運営スケジュールの作成
	第十限	制作物の制作、及び、各協力企業への打診
第五週	第十一限	制作物の制作、及び、各協力企業への打診
	第十二限	制作物の制作、及び、各協力企業への打診
第六週	第十三限	中間（当日運営）報告会（行政、及び、「まちなか先生」に向けて）
	第十四限	中間（当日運営）報告会（行政、及び、「まちなか先生」に向けて）（オンライン）
第七週	第十五限	第七週の講評を運営にフィードバック
	第十六限	当日のスケジュール通りの動きの確認、当日の課題整理
第八週	第十七限	当日のスケジュール通りの動きの確認、当日の課題整理
	第十八限	当日のスケジュール通りの動きの確認、当日の課題整理
第九週	第十九限	当日のスケジュール通りの動きの確認、当日の課題整理
	第二十限	当日備品準備
第十週	第二十一限	当日備品準備
	第二十二限	当日備品準備、当日の動作確認
第十一週	第二十三限	当日の動作確認
	第二十四限	当日の動作確認
第十二週	第二十五限	イベント当日
	第二十六限	イベント当日
第十三週	第二十七限	イベント当日
	第二十八限	振り返り

④参加学生：72名



2.4.3 実施イベント概要

「観光メディア制作応用A」に参加している学生72名が、PBL（Project Based Learning：課題解決型学習）型の授業を介して企画したプロジェクト内容について下記に紹介する。

①タイトル

学生が1から考えた「養老溪谷ハイキング『ア・サ・ヒ』」

②実施日時

2024年1月20日（土）10:30～16:00

※参加学生は、当日の9時から現地での準備に入り、17時まで片付けを実施した。

③実施場所：千葉県市原市養老溪谷地区

※イベント参加者は、JR五井駅に集合。小湊鉄道に乗車の後、養老溪谷駅にてイベントを実施

④プロジェクト実施背景

本授業に参加した学生は、2.2.2で洗い出した課題感をもとに、下記の三つの課題に絞り、その解決に寄与することを目標に、自ら企画したイベントの目的を掲げた。

（I）養老溪谷を含めた南市原エリアの人口減少

市原市のweb siteに掲載されている観光ビジョンにおける「市原市は、昭和30年代から40

年代にかけて東京湾岸臨海部に企業の進出が相次いだことや、その後の市街地調整等により、急激に人口が増加を続けてきました。しかし、2003年をピーク（28,173人）に、減少傾向にあります。（参照：市原市人口ビジョン2016年3月）」という文章や、市原市の打ち出している市原市地域再生計画の「最近のデータ（2021年）では、転入数8,954人、転出者9,423人となっており、469人の社会減となっています。とくに、20歳代から30歳代の若者世代が、1955年頃までは、転入超過であったのですが、2000年以降は転出超過へと転じました。この世代の流出を食い止めることが、市原市の最も大きな課題となっているとのことです。（参照：市原市地域再生計画）」という文章を参考とし、プロジェクトを実施するにあたっての課題の一つとして抽出した。

（Ⅱ）冬の時期の観光客の減少

本授業に参加した学生は、「まちなか先生」とともに、養老溪谷地区の観光に関わる人材に聞き取り調査を実施した。

その中で、「この地域の養老溪谷地区では、もみじ狩りが盛んになる秋から晩秋の時期に観光客がかなり多くなります。また、紅葉シーズンは、昼間は鮮やかな紅葉景色を楽しむことができるとともに、夜間もイルミネーションによる幻想的な風景を楽しむことができ、観光客には人気です。最近では、春の菜の花、夏の翠葉も楽しむ観光客が増えてきました。」という養老溪谷地区の観光シーズンの特徴について聞き取った一方、「しかし、秋だけではなく、他の季節でも楽しめる「養老溪谷の景色や地域資源、食の豊かさといった魅力を堪能してもらいたい！」や「冬季期間の観光客の減少により、飲食店は冬期は休業している」という点に着目し、プロジェクトを実施するにあたっての課題感の一つとして抽出した。

（Ⅲ）2023年9月台風被害

2023年9月に日本各地を襲った台風13号による大雨により、千葉県市原市も甚大な被害を被った。その中でも、南市原エリアの養老溪谷地区は、市原市と大多喜町にまたがり流れている養老川が氾濫し、イベントで利用する予定だった道程を始め、企画に協力してくれた旅館やホテルも浸水被害を受けた。さらには、養老溪谷地区へ向かうための交通インフラである小湊鉄道や道路なども土砂崩れの被害に見舞われた。

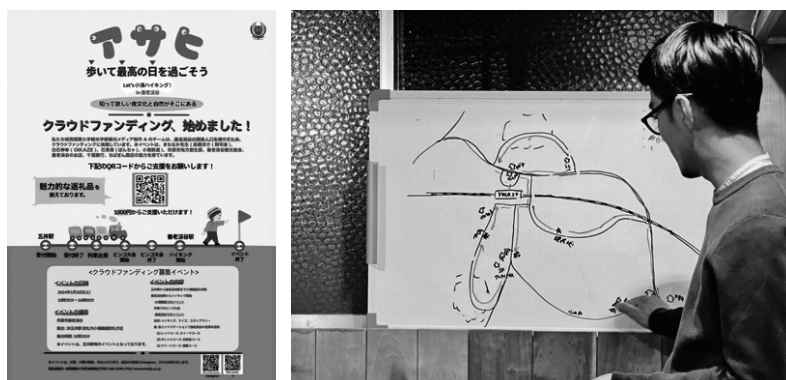
そのこともあり、「学生たちの活動もどうなるのか？」と一旦活動を休止した時期もあった。だが、そんな折に、養老溪谷地区の観光協会会長から「私たちの被災で活動をストップするのではなく、養老溪谷地区の地域活性化に向けて頑張ってください！」との言葉をいただいたこともあり、この地域に対する想いを繋げ、プロジェクトを実施するにあたっての課題感の一つとして抽出した。

⑤プロジェクトの内容

本プロジェクトは、地域活性化の一端を担っている「まちなか先生」と学生が企画を持ち寄り提案したハイキングイベントである。

本ハイキングイベントは、「ア・サ・ヒ」（「ア：歩いて」「サ：最高の」「ヒ：日を過ごそ

う)」のタイトルに即し、養老溪谷地区独自の魅力を歩きながら発見してもらうことを目的としている。そのため、地域独自の魅力を選出するために、学生自らが地域を歩いてみることを行った。来場した方々に楽しんでもらうための風景や歴史的遺構などを調査するだけでなく、「まちなか先生」や地域で生活する方々に話を聞きながら、三通りのコースを作成することとなった。



結果としてできた各コースの途中には、エイドステーションを設け、地域独自の飲食ができるスペースを提供している。提供した飲食において特徴的なものとして、マスのフライやむかごご飯、猪汁など養老溪谷地区で食されている料理がある。とくに、猪汁は、養老溪谷地区で冬期期間に食す貴重な食料で、今回協力してくれた嵯峨和旅館でも冬期期間しか楽しめない食事なので、冬期に養老溪谷地区に足を運んでもらうきっかけになればと学生自らが提案した。



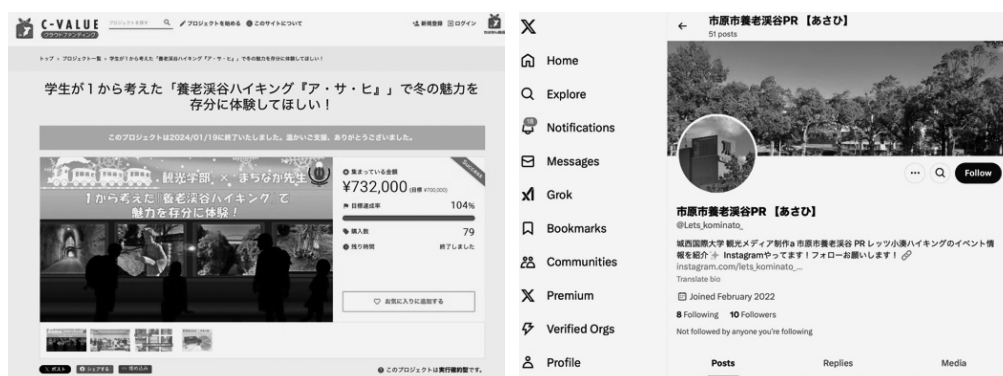
また、地域に移住してきた飲食店（酪、サトモノ屋）にも協力してもらい、エイドステーションとして飲食できるスペースを提供してもらっている。こうした場で休んでもらいながら飲食してもらう過程で、エイドステーションとなってくれた飲食店が認知を得、地域の新しい核となってもらえればと学生は考えた。同様に、地域で活動している不動産会社（「まちなか先生」）になってもらっている高橋さんの事務所（開宅舎）にも協力してもらい、移住につい

てのお話が聞けるエイドステーションなども設けた。このようなエイドステーションをつなぐスタンプラリーを実施することで、関係人口創出に向けた機運を高めるための仕掛けを作ることが本プロジェクトの目的となっている。



また、本プロジェクトにおいてもう一点重要な取り組みとして、金融機関（千葉銀行、及び、ちばぎん商店）との連携が挙げられる。プロジェクトにかかる経費は、金融機関の指導のもと、学生自らがクラウドファンディングを立ち上げ、資金調達を行なった。学生自らが稼ぐ力を身につけるためである。とはいえ、クラウドファンディングを立ち上げるだけでは、資金は集まらないので、広報用のチラシを作り、SNSなどでも広報を行い、目標金額700,000円に対し、732,000円の金額を集めた⁸。

その達成の背景には、クラウドファンディングの返礼品（イベント参加券や地域の名産品など）として、地域の新しい特徴ある名産品として移住者の背中を押すことを目的とし選定した地域に移住してきた飲食店（酪、サトモノ屋、OIKAZE）の商品が功を奏したと考える。本件に関しても、「まちなか先生」と学生たちが話し合いを行なった。



2.5 事例の実施体制

2.5.1 構成メンバー

下記のメンバーは、本学学生が企画・運営の骨子を作る上で、サポートをしてくれた組織である。

事業主体 小湊鐵道 株式会社
企画・運営 城西国際大学観光学部「観光メディア制作応用A」参加学生72名
まちなか先生 高橋洋介（開宅舎）移住に関わる「まちなか先生」
白石伸幸（OIKAZE 湖畔のマルシェ）イベントの企画・運営に関わる「まちなか先生」
石束 貴（ぽんちゃ）提供する食事に関わる「まちなか先生」
協力 株式会社千葉銀行、ちばぎん商店株式会社
後援 市原市地方創生部観光・国際交流課

2.5.2 役割分担

- (Ⅰ) 城西国際大学観光学部授業（「観光メディア制作応用A」）参加学生
 - (i) イベントの企画制作
 - (ii) イベントの当日運営
 - (iii) クラウドファンディングの企画
 - (iv) クラウドファンディングの運営
 - (v) 五井駅から養老溪谷駅までの貸切列車内の商品販売事業サポート
- (Ⅱ) まちなか先生（高橋洋介（開宅舎）、白石伸幸（OIKAZE 湖畔のマルシェ）、石束貴（ぽんちゃ））※地域人材
 - (i) 学生の企画に関する適切性の判断
 - (ii) 学生が地域内で活動をする際の実働サポート
 - (iii) 学生の企画を運営するにあたっての地域内でのサポート体制づくり
- (Ⅲ) 小湊鐵道 株式会社
 - (i) 五井駅から養老溪谷駅までの貸切列車の運行
 - (ii) 列車内での学生活動（商品販売事業サポート）の支援
- (Ⅳ) 株式会社 千葉銀行、及び、ちばぎん商店 株式会社
 - (i) クラウドファンディング事業の学生サポート
 - (ii) 事業協賛企業と学生のマッチング
- (Ⅴ) 市原市地方創生部 観光・国際交流課
 - (i) 学生の企画に関する適切性の判断
 - (ii) 学生が地域内で活動をする際の連携サポート
 - (iii) 学生の企画を運営するにあたっての地域内でのサポート体制づくり

2.5.3 その他、主要関係機関

JA市原、酪、サトモノ屋、嵯峨和旅館、釣り堀センターなど、養老溪谷地区で活動されている飲食店などが協力をしてくれた。

3. プロジェクトに対する評価

2022年度に東金市で実施したまちなか先生とともに、「まちづくり人材」がどのような点で評価されなくてはいけないかということをもとに、評価基準を検討した。とくに、地域でのプロジェクトを実施するにあたり、どのような能力が必要となるのかということで、企画と運営の2段階に分け、評価を行うこととした。

企画の段階では、企画の面白さや特異性を問うような企画力はもちろんだが、「地域との親和性」や「ターゲット設定」、また、そのターゲットに見合った「広報方法」などを評価の基準とするようにした。また、運営の段階では、「スケジュール組」などのスキルとともに、「地域の方々との連携」などを評価の基準とした。

こうした評価のフィードバックを通して、企画力や運営能力だけでなく、会議をする際のチームワーク力やリーダーシップ力などを向上させたいと考える。

3. 1 プロジェクトの進行プロセスと評価方法

3. 1. 1 プロジェクトの進行プロセス

プロジェクトの進行プロセスは、「2. 4 事例詳細 2. 4. 2 実施スケジュール③実施期間プログラム詳細」で示した授業プログラムのとおり進行した。

評価上の留意点としては、「まちなか先生」や行政職員などに向けて、第三週と第七週に中間報告を実施し、そのフィードバックをもとに、「2. 4. 3 実施イベント概要」で示したイベントを実施した点である。

3. 1. 2 評価方法

評価方法は、下記の通り3段階に分かれ実施を行なっている。

こうした評価方法は、担当教員だけでなく、複数の眼差しを導入することで、担当教員の主観的な評価基準に依拠するのではなく、客観的な評価を行うことを目的としている。また、社会における多様な評価の基準について参加学生に気づきを得てもらうための評価方法として採用している。

こうした評価方法を導入し、段階的にフィードバックすることで、学生本人が自分の取り組みに対する課題感に気づいてもらえればと考える。

①第三週に実施する行政、及び、「まちなか先生」などに向けての中間（企画）報告会で提出されたアウトプット、及び、中間報告に至るまでの取り組み姿勢に対する評価

（Ⅰ）中間（企画）報告会で提出されたアウトプットの評価

（ⅰ）10名による投票方式（5点満点採点方式）

「まちなか先生（3名）」＋行政職員（3名）＋関係企業（金融機関職員（2名））＋関係企業（鉄道会社職員（1名））＋担当教員（1名）による投票

（ⅱ）25点満点採点方式の内訳は、下記の通りである。

企画の面白さ（学生らしさ）（5点）

企画の地域における必要性（地域との親和性）（5点）

企画の波及効果（ターゲット設定と広報方法）（5点）

企画の実現可能性（地域で実働する方々の対応可能性（地域人材との連携度合い））（5点）

プレゼンテーションテクニック（伝達力）（5点）

（Ⅱ）中間（企画）報告会に至るまでの取り組み姿勢

（i）各週の授業内における teams 内での発言回数（ブレインストーミング能力）

（ii）各週の授業内における議事録内での情報整理能力

（iii）最終アウトプットのプレゼンテーション ppt を作る担当者（責任能力、リーダーシップ能力）



②第七週に実施する行政、及び、「まちなか先生」などに向けての中間（運営）報告会で提出されたアウトプット、及び、中間報告に至るまでの取り組み姿勢に対する評価

（Ⅰ）中間（運営）報告会で提出されたアウトプットの評価

第三週のアウトプットに対するフィードバックが反映されているかを見るとともに、下記の内容を評価対象とした。

（i）10名による投票方式（5点満点採点方式）

「まちなか先生（3名）」＋行政職員（3名）＋関係企業（金融機関職員（2名））＋関係企業（鉄道会社職員（1名））＋担当教員（1名）による投票

（ii）25点満点採点方式の内訳は、下記の通りである。

運営の実現可能性（当日までのスケジュール組、地域の方々との折衝方法）（5点）

当日運営の実現可能性（当日のスケジュール組）（5点）

当日運営における対応力（イベント参加者への対応）（5点）

企画の実現可能性（地域で実働する方々の対応方法の検討）（5点）

プレゼンテーションテクニック（伝達力）（5点）

(Ⅱ) 中間（運営）報告会に至るまでの取り組み姿勢

- (i) 「まちなか先生」との打ち合わせ回数と対応状況
- (ii) スケジュール表の作成状況
- (iii) 各週の授業内における teams 内での発言回数（ブレインストーミング能力）
- (iv) 各週の授業内における議事録内での情報整理能力
- (v) 最終アウトプットのプレゼンテーション資料を作る担当者（責任能力、リーダーシップ能力）



③ イベント当日に実施する行政、及び、「まちなか先生」などの取り組み姿勢に対する評価とイベント当日の対応に対する自己評価（振り返り）

(Ⅰ) イベント当日の取り組み姿勢に対する評価

イベント参加者に紛れて配置されているミステリーショッパーの視点を、下記の通り評価対象とした。

(i) 4名による投票方式（20点満点採点方式）

行政職員（1名）＋関係企業（金融機関職員（1名））＋
関係企業（鉄道会社職員（1名））＋地域住民（1名）による調査

(ii) 20点満点採点方式の内訳は、下記の通りである。

事前準備（地域の方々との折衝方法）（5点）

当日準備（準備状況）（5点）

当日運営における対応力（イベント参加者への対応）（5点）

事後対応（地域の方々との折衝方法、片付け状況）（5点）

(Ⅱ) イベント当日の対応に対する自己評価（振り返り）

Microsoft formsを活用しアンケートを実施した。主に、下記の要点について理解しているかを聞き取るものである。

(i) 「自分の担当部署名」と「実施内容」を覚えているか？（説明責任能力）

(ii) 「自分のチームメイトの名前」を覚えているか？（チームワーク力）

- (iii)「自分が担当し制作した具体的なアウトプット内容」について説明できるか？（説明責任能力）
- (iv)「イベントの達成度とその理由」、及び、「自分が当日担当した部署の取り組み課題」について「自分ごと」として説明できるか？（自己評価能力）



3.2 自己評価の事例と事例に対する改善点

「3.1 プロジェクトの進行プロセスと評価方法 3.1.2 評価方法③(Ⅱ) イベント当日の対応に対する自己評価(振り返り)(iv)」で示した自己評価の事例を紹介する。また、本稿では、72名全ての学生の回答を分析したものを掲載せず、代表的な回答となる三氏の課題を例に挙げ、本プログラムの改善点の考察を行う。

3.2.1 自己評価の事例

Q.「自分が当日担当した部署の取り組み課題」について、「自分ごと」として説明してください。

①A氏の場合

私の今後の課題は、チーム全体を巻き込んで課題に取り組む環境を作ることだと考える。今回、企画（食）チームでは、各取り組み段階で困難に遭遇した。その際、基本として、私一人か、近しい一部の日本人学生で困難を乗り越えようと取り組んでしまっていた。

中間報告の際には、「同じチームの留学生とのコミュニケーション」を課題に取り上げたにも関わらず、チームリーダーとしてチーム内にいた2人の留学生に仕事の指示をできなかったことを反省している。

結果として、チーム内での業務量に差が出てしまった。今後は、仕事内容を把握した時点で、上手く仕事量を配分する力を身に付けたい。



②B氏の場合

中間レポートでは、「人に「うまく」指示を出すことが課題だ」と書きましたが、「うまく」というのはどういうことなのかということが、自分自身で理解できていなかったと反省しています。

その理由は、運営チームのリーダーとして70人を超える大人数の当日までと当日のスケジュール表を作ることが大変だったこと、また、そのスケジュール表に沿って指示を行い、人を動かすのは大変難しかったことで気づきました。

当日の全体の動きを鑑みながら個々人の身になってスケジュールを考えないと、当日の指示が的確に出せないことがわかったからです。こちらから大枠を指示しただけでは、「うまく」人は動けないからです。

ただ、今回はいい経験になりました。今後は、もっと細かい所にも目を向け、しっかりと計画を練ることが課題だと思います。



③C氏の場合

当日、小湊鉄道の列車内での販売を担当することとなったが、事前に企画班や運営班と詳細な打ち合わせをしていなかったため、課題が整理できなかった。結果として、何個かの課題に直面した。

例えば、当日、列車内で行った小湊鉄道様のグッズ販売のお手伝いにおいて、お釣りを用意して参加できなかった。もっと事前に企画班と話し合いをしていればと悔やまれる。

また、小湊鉄道内でのイベントとして行ったビンゴ大会がことのほか早く終わってしまい、することがなくなってしまったので、こちらは運営班と話し合っていたらと悔やまれる。

ただ、今となって思い返すと、話し合っていた可能性もあるので、今後このようなことが起こらないように、打ち合わせ方法を検討したいと振り返る。例えば、文字だけでなく、画像や動画で具体的な指示をしてもらえば上手く理解できるのではないかなと思う。もちろん、そうしたことだけでなく、当日の様子をもっと自分でイメージすることが解決策なのかもしれない。



3.2.2 個々の自己評価に見て取れる本プログラムの改善点に関する考察

個々の自己評価から見て取れる本プログラムの改善点の考察を行う。

①A氏の自己評価に対する考察

本稿で紹介するプロジェクトを実施する過程で、日本人コミュニティの中でのみ通ずる言葉でコミュニケーションを図っていたことが伺える。ただ、こうした外国人とのコミュニケーションの重要性は、若年層減の人口減少社会で活躍することとなる「まちづくり人材」において、非常に重要視されているコミュニケーション能力である。そのため、本プロジェクトでは、日本人学生と留学生の混合チームを前提として企画や運営の検討を実施させていたが、その意図がうまく伝わっていなかったかもしれないと思われる。伝わっていたとしても、そのコミュニケーションを深める時間が足りないかもしれないので、授業内にアイスブレイクタイムを設ける必要性を感じた。

②B氏の自己評価に対する考察

「まちづくり人材」が関わる仕事だけではなく、一般的にプロジェクトを回す上では、スケジュール表やガントチャートを作ることが必須の事項となる。ただし、「地域の仕事」の場合、そうしたスキルが求められず、納期だけ決めて、あとは個々人の能力に頼るという傾向に陥りがちである。結果として、完成度の低いイベントになったり、信頼のおける身内だけで回す仕事になりがちである。

それ故、「まちづくり人材」を育成していく上では、本稿で紹介するプログラムとは別に、プロジェクトマネジメントスキルを学ぶ科目を設ける必要があると考える。

③C氏の自己評価に対する考察

B氏の自己評価に対する考察と同様に、プロジェクトマネジメントスキルを学ぶ科目を設ける必要があると考える。文字は少なめにし、複雑な図形を使わず、大事なところだけを強調する図解やグラフィックレコーディングのテクニックを学ばせるプログラムが必要と考える。

4. まとめ

本稿では、2023年度に市原市の南市原エリアにある養老溪谷地区で実施した「「まちなか先生」と創るプロジェクト」という教育プログラムについて紹介をした。2024年度も、南市原エリアの中で地区を変え、同様の連携事業プログラムに学生たちは取り組んだが、雨天のため最終アウトプットとなる学生が企画したイベントに関しては実施できなかった。そのため、研究成果としては、不十分なものになっているが、人口減少期にある地方社会において活躍してもらいたい「まちづくり人材」を育成するプログラムを構成する上で、多くの学びがあった。ここで述べる学びというのは、観光に寄与する「「まちづくり人材」において、どのようなスキルが必要となるのか?」、「現状の地方社会における「まちづくり人材」に足りないスキルは何か?」などということである。

また、既存の観光産業の枠を超えた「新しい観光」に関わる「組織のあり方」を検討する上でも、重要な要素が浮かび上がってきたように思う。例えば、2024年度は、小湊鐵道を中心

とした地域活動の推進を図ることを目的とした取り組みとしたいと考え、ナイトタイムエコノミーの推進を図ればと考えていた。しかし、プロジェクトに関わった「まちなか先生」の中には、ナイトタイムエコノミーという言葉の本質を知らない方々もいた。他にも、「まちづくり人材」が稼ぐ力を身につけるためのノウハウ作りということも必要かもしれない。「まちづくり」という言葉を聞くと無報酬にも耐えうる有志が行うという感覚の人々も多い。それでは、いつまで経っても地域は良くならない。そのためにも、本稿で紹介したプログラムの中に、金融機関とともに学生に稼ぐ力としてクラウドファンディングのためのスキルを身につけさせるという取り組みを盛り込んだ。ただ、こうした取り組みも銀行のような機関が介入するのではなく、地域の「まちづくり人材」同士で学び合うことができれば、もっとスムーズにことが運ぶのではないのかとも思った。

以上、こうした地域の課題を総括すると、「地域の方々とともに学生を育てる」という本教育プログラムのコンセプトだけを推進するのではなく、「学生とともに地域の方々を育てる」という新しいコンセプトの教育プログラムもあると、「まちづくり人材」の育成がもっと円滑に進むのではないのかと考える。

最後になるが、地域の持続的な運営を主眼においた地域経済の発展や文化の維持のためにも、私たちが実施している「まちなか先生」と創るプロジェクト」という教育プログラムが社会全般に普及し、地域で学生を育てるというシステムが一般化することを期待したい。ただ、一方で、プログラムが普及していくと、その本質を忘れがちとなるので、下記のことは注意したい。授業として単位化することだけに目を向けすぎると、地域の持続的な運営に最も必要な「楽しく学ぶ」ということを忘れてしまいがちなので、指導者としては、学生が「楽しく学ぶ」ためにはどうしたらいいかということを今後も検討していきたい。



【注】

- 1 2024年度における市原市観光戦略会議において、DMOの実態調査を行った結果を参照
- 2 経済産業省J-Startup「官民によるインパクトスタートアップ育成支援プログラム「J-Startup Impact」を設立」
<https://www.j-startup.go.jp/news/20231006.html>
- 3 文化庁 web site「観光地域づくり法人（DMO）とは」
https://www.mlit.go.jp/kankocho/seisaku_seido/dmo/dmotoha.html
- 4 総務省「ローカル10,000プロジェクトー地域経済循環想像事業交付金ー」
https://www.soumu.go.jp/main_content/000982757.pdf
- 5 千葉県庁「令和6年度ちばコラボ大賞（千葉県知事賞）「令和6年度ちばコラボ大賞第1次審査通過事例一覧」」
<https://www.pref.chiba.lg.jp/kkbunka/collabo/r6/shinsakai2.html>
- 6 城西国際大学観光学部「若者と地域の共存を目指した活動を企画01 ～文化財を活用して東金市に地域独自の観光コンテンツを創り出そう！～」
<https://www.jiu.ac.jp/tourism/news/detail/id=13548>
城西国際大学観光学部「若者と地域の共存を目指した活動を企画02 ～地域イベントで提供する飲食はフードロス対策と地産地消をコンセプトに！～」
<https://www.jiu.ac.jp/tourism/news/detail/id=13549>
城西国際大学観光学部「若者と地域の共存を目指した活動を企画03 ～地域から学ぶイベントの作り方と地域イベントに参加する意義～」
<https://www.jiu.ac.jp/tourism/news/detail/id=13556>
城西国際大学観光学部「若者と地域の共存を目指した活動を企画04_1 ～自分たちの活動をPRするこのとの本当の価値ってなんだ？～」
<https://www.jiu.ac.jp/tourism/news/detail/id=13636>
城西国際大学観光学部「若者と地域の共存を目指した活動を企画04_2 ～地域をPRしていく活動を目指そう！～」
<https://www.jiu.ac.jp/tourism/news/detail/id=13637>
- 7 市原市「PRESS RELEASE」
https://prdurbanosichapp1.blob.core.windows.net/common-article/64e720acb03e4f6636f6f001/release_20230825-1.pdf
- 8 ちばぎん商店クラウドファンディングサイトC-VALUE「学生が1から考えた「養老溪谷ハイキング『ア・サ・ヒ』」で冬の魅力を存分に体験してほしい！」
<https://www.c-value.jp/projects/jiu001>

【参考文献】

富山和彦（2024）「ホワイトカラー消滅—私たちは働き方をどう変えるべきか」NHK 出版新書
井上英之（2023）「ソーシャルイノベーションの二つの系譜とコレクティブ・インパクト」Stanford
SOCIAL INNOVATION Review Japan. 『コレクティブ・インパクトの新潮流と社会実装』 pp.26～42

【謝辞】

2022年度より3年間にわたって実施してきた「「まちなか先生」と創るプロジェクト」は、本稿にも記載させていただいた多くの方のご協力によって支えられてきた。この場を借りて、改めてお礼申し上げます。

とくに、2024年度に実施する予定だったプロジェクトの関係者には、深くお礼とお詫びを申し上げます。本稿にも状況は掲載したが、雨天のため、残念ながら学生が企画したイベントは実施に至らなかったからである。そこで、下記に名前を列記し、お礼にかえさせていただきたいと考える。

「まちなか先生」：小湊鐵道株式会社、白石伸幸氏（OIKAZE 湖畔のマルシェ代表）

その他、協力企業など：市原市地方創生部観光・国際交流課、株式会社千葉銀行地方創生部、ちばぎん商店株式会社、池田彩花氏（おにぎりスタンドやっほー）、石田理絵氏（いしころ works）、松本佳奈氏（シンガーソングライター）、高橋洋介氏（開宅舎）

その中でも、市原市地方創生部観光・国際交流課の担当者のお二方には、多大なるサポートをいただいた。このお二人の尽力に応えるべく、引き続き継続した連携事業としてプログラムを発展させていきたいと考える。そして、本事業を経験した学生が一人でも市原市への移住を検討し、新たな「まちなか先生」となることを期待したい。

